

RPPC メールマガジン 第 875 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 6 月 9 日）

■先週・今週の事務局からのお知らせ

1. R03_定時総会について【重要】

令和 3 年度定時総会については、現下の新型コロナウイルスの状況に鑑み「書面開催」と致します。

（1）総会議案書（案）について、運営委員会が書面開催され、全会一致で承認されました。議事録は、下記 URL（HP 内）をご参照ください。

http://www.rppc.jp/member/pdf/m_division/unei_25.pdf

（2）総会関連書類は、会員宛に 6 月 7 日（月）宅配便にて発送致しました。

【注意点】

①議案書についての質問・意見は、電子メールにて事務局宛に送付願います。（締切 6 月 11 日）

E-mail:rppc_jimukyoku@wave.or.jp

②議決権行使にあたり、同封の議決用紙にご記入の上、返信用封筒または電子メールに添付する等の方法にてご返信ください。（締切 6 月 17 日）

③関連書類は、協議会ホームページにあります「総会関連のバナー」に掲載してあります。

（総会関連書類未着等の場合には、ダウンロードが可能です）

<http://www.rppc.jp/soukai/>

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 国交省がグリーンチャレンジ素案公表、大きくなる港湾分野の役割

国土交通省は 6 月 1 日、社会資本整備審議会と交通政策審議会の環境部会・技術部会の合同による第 4 回「グリーン社会WG」（座長、石田東生筑波大学名誉教授）を開催した。事務局が「国土交通グリーンチャレンジ」の素案を明らかにし、今回これをもとに各委員がさらに議論を重ねた。

素案には港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現が盛り込まれており、同政策実現に港湾の役割が大きくなることが見込まれる。

港湾・海事分野のカーボンニュートラル・グリーン化推進では、日本のCO₂排出量の約6割を占め、輸出入貨物の99.6%が経由する港湾の現状が課題。これを解決するため、まずは水素・アンモニアの安定大量供給整備を促進する。同ガス燃料における国際サプライチェーンの構築も図りながら、港湾を次世代エネルギー利活用社会の拠点とする。ここから臨海部、さらには後背地の都市部へと面的に範囲を広げていく。

そのための施策としては主としてカーボンニュートラルポート（CNP）を推進する。さらに国内で洋上風力発電の導入が進むことを踏まえ、その余剰電力によるグリーン水素の活用を図るほか、CO₂吸収源となるブルーカーボン生態系の発達にも注力する。

2.CNP実現へ「室蘭脱炭素社会創造協議会」設立

北海道室蘭市は5月31日、脱炭素社会の実現と国全体の2050年カーボンニュートラル実現に貢献することを目的に「室蘭脱炭素社会創造協議会」を設立した。

炭素社会から水素都市への変貌を試みながら、室蘭に新しい産業を創造する。次世代エネルギーとして期待の水素を海外から室蘭港に大規模輸入し、これを地域産業で活用する。地元企業の競争力を強化して、市の産業基盤をより固める意向。

協議会には道内外から大手企業を中心に商船三井、大成建設、トヨタ自動車、北海道電力など28の企業・機関が参加した。オブザーバーとして環境省や国土交通省北海道開発局なども名を連ねている。

次世代エネルギー活用における同市の強みは、鉄鋼業などの産業が集積した工業都市としての潜在的な水素需要。さらに既設のパイプラインなどエネルギーインフラを水素導管として利用可能な利点もある。

3.姫路港広畑地区国際物流ターミナル、水深14m第2B基本設計

近畿地方整備局神戸港湾事務所は、今年度の新規事業となっている姫路港広畑地区国際物流ターミナル第2バースの整備に向け、関連調査を開始している。同バースは、神戸港湾空港技術調査事務所が基本設計業務の手続きに入っており、神戸港湾事務所では同成果も得つつ来年度以降の現地着工に向け準備を進めていく。

広畑地区には既設として水深14m岸壁延長280mが機能しているが、増え続ける取扱い貨物需要に対応するため、水深14mの第2バースを整備する。

同バースの設計条件は水深14m延長280m（取付部40m含む）、対象船舶5万DWT、エプロン幅20m。荷役機械としてガントリークレーンなどを予定している。

また対象地区では岸壁、並びに航路・泊地整備に合わせ、臨港道路機能の強化も今後調査し

ていく。

4.御前崎港、CN視野に利活用調査へ。洋上風力や賑わい・交流拠点

中部地方整備局清水港湾事務所は、御前崎港の将来利用動向として、カーボンニュートラル（CN）に対応した調査を開始する。御前崎港周辺の風況・水深・地盤条件・電力網・レーダー施設等の現況を整理すると共に、静岡県の中部・西部地域を対象に洋上風力発電の適地範囲の抽出、想定発電量の検討なども実施。周辺海域で洋上風力発電として一定の需要が見込まれれば、御前崎港を洋上風力機材の組立や積出し機能となる拠点港として位置付けて計画していくことを考えている。また同調査では、洋上風力発電以外に、地域の賑わい・交流拠点機能なども実施する。

※港湾空港タイムス6月07日号から編集

※新たに導入したPCとメーカーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：山田 安彦 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////